



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 メンバーズ

コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼コーポレートサービスディビジョン長 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,456	5.4	106	△30.7	105	△41.1	45	△74.6
24年3月期第3四半期	3,278	—	153	—	179	—	177	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 44百万円 (△74.9%) 24年3月期第3四半期 175百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第3四半期	7	86	7	52
24年3月期第3四半期	31	52	31	00

(注) 1. 前連結会計年度より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,152	—	1,342	—	—	62.0
24年3月期	2,226	—	1,274	—	—	57.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,333百万円 24年3月期 1,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円	
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,140	12.8	210	△12.3	210	△20.8	110	△64.1	19.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	5,931,200 株	24年3月期	5,912,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	156,800 株	24年3月期	259,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	5,743,980 株	24年3月期3Q	5,643,400 株

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は平成25年2月6日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州金融危機や中国をはじめとする新興国経済の減速などにより景気は依然として不透明な状況であるものの、日本株式市場においては積極的な金融緩和への期待から株価は上昇に転じるなど、設備投資や個人消費において、緩やかながら持ち直しの兆しが見え始めております。一方で、当グループを取り巻くインターネット業界においては、ソーシャルメディア広告の市場規模が、平成24年の237億円から平成28年の578億円に成長をする(株式会社野村総合研究所発表)と予測されているように、順調に拡大を続けております。また、SNS(ソーシャルネットワークワーキングサービス)の中でも特に実名インターネット時代を象徴するFacebookは、全世界で10億人以上のアクティブユーザを持ち、日本国内でも1,500万人を超えております。また、それに伴い、企業のマーケティング活動にFacebookを中心としたソーシャルメディアを活用することも急速に広がっています。

そのような中、当社グループは、平成24年2月27日に発表いたしました(新)第一次中期経営計画に沿い、ナショナルクライアントを中心としたFacebook広告・運用案件、企業サイトのソーシャル化やコミュニティサイト構築等のFacebookインテグレーション案件の拡大に注力しており、当第3四半期連結累計期間においても、Facebook広告などのサービスが順調に拡大しました。一方で、当社は、当第3四半期連結会計期間に本社を中央区へ移転し、将来の成長に向け、独自の品質マネジメントシステムの再構築や拡大発展可能な経営システムの整備、Web制作・運用事業拡大の実現を目指し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。また、移転に伴い、高セキュリティで顧客のニーズに合わせたブースを設置した「Webガーデン晴海」を新たに開設し、今後予測されるFacebookを始めとしたソーシャルメディア関連サービスを含むWebサイト制作や、大規模運用の市場拡大に備えた体制の構築に努め、人材確保・育成に積極的な投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,456百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は106百万円(前年同四半期比30.7%減)、経常利益は105百万円(前年同四半期比41.1%減)、四半期純利益は45百万円(前年同四半期比74.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,152百万円(前連結会計年度末比74百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産が103百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が154百万円、現金及び預金が45百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は809百万円(前連結会計年度末比142百万円の減少)となりました。これは主として、その他の流動負債が103百万円増加した一方、買掛金が153百万円、賞与引当金が104百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,342百万円(前連結会計年度末比68百万円の増加)となりました。これは主として、四半期純利益45百万円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ443千円増加しております。

会計上の見積りの変更

(原状回復費用の償却期間の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間において、本社を移転することを決定いたしました。そのため、移転前の本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用である資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、変更しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,825千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,550	981,853
受取手形及び売掛金	954,721	800,645
仕掛品	5,716	31,669
その他	73,688	66,289
貸倒引当金	△474	△409
流動資産合計	2,061,202	1,880,048
固定資産		
有形固定資産	14,302	117,750
無形固定資産	10,788	15,497
投資その他の資産	140,373	139,292
固定資産合計	165,464	272,540
資産合計	2,226,666	2,152,589
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,050	367,370
1年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払法人税等	8,508	3,289
賞与引当金	126,161	22,148
その他	256,851	360,644
流動負債合計	928,580	769,460
固定負債		
長期借入金	18,636	6,630
その他	5,015	33,586
固定負債合計	23,651	40,216
負債合計	952,232	809,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,275	772,963
資本剰余金	401,738	403,427
利益剰余金	142,031	185,925
自己株式	△43,893	△26,511
株主資本合計	1,271,151	1,335,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,123	△2,134
その他の包括利益累計額合計	△1,123	△2,134
新株予約権	4,407	9,241
純資産合計	1,274,434	1,342,911
負債純資産合計	2,226,666	2,152,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,278,246	3,456,598
売上原価	2,571,109	2,649,760
売上総利益	707,137	806,838
販売費及び一般管理費	553,467	700,286
営業利益	153,670	106,551
営業外収益		
受取利息	72	93
受取配当金	128	138
受取手数料	769	108
償却債権取立益	26,000	—
その他	81	21
営業外収益合計	27,051	362
営業外費用		
支払利息	1,022	983
その他	111	173
営業外費用合計	1,134	1,157
経常利益	179,587	105,756
特別利益		
投資有価証券売却益	399	—
新株予約権戻入益	—	46
特別利益合計	399	46
特別損失		
固定資産除却損	—	207
投資有価証券評価損	280	—
本社移転費用	—	18,265
特別損失合計	280	18,472
税金等調整前四半期純利益	179,707	87,330
法人税、住民税及び事業税	1,852	2,955
法人税等調整額	—	39,236
法人税等合計	1,852	42,192
少数株主損益調整前四半期純利益	177,854	45,137
四半期純利益	177,854	45,137

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	177,854	45,137
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△2,278	△1,010
その他の包括利益合計	△2,278	△1,010
四半期包括利益	175,576	44,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,576	44,126
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

株式給付信託の導入

当社は、平成24年3月15日開催の当社取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。平成25年2月6日開催の取締役会において、本信託の設定時期、金額等の詳細について決定しました。

また、本制度の導入に伴い、当社は、現在保有する自己株式156,800株のうち80,000株（40百万円相当）を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）へ一括して処分することを同時に決議いたしました。

なお、当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行う予定です。

1. 本信託の概要及び日程

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 名称 | 株式給付信託（J-ESOP） |
| (2) 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| (3) 信託の目的 | 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること |
| (4) 委託者 | 当社 |
| (5) 受託者 | みずほ信託銀行株式会社 |
| (6) 受益者 | 「株式給付規程」の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者 |
| (7) 信託管理者 | 資産管理サービス信託銀行株式会社 |
| (8) 信託契約日 | 平成25年3月1日（予定） |
| (9) 本制度に係る「株式給付規程」の効力発生日 | 平成25年3月1日（予定） |
| (10) 信託の期間 | 平成25年3月1日（予定）から信託が終了する日まで（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。） |
| (11) 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| (12) 取得株式の総額 | 40百万円 |
| (13) 株式取得期間 | 平成25年3月1日（予定） |
| (14) 株式の取得方法 | 当社自己株式の第三者割当により取得 |

2. 自己株式の処分要領

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) 処分期日 | 平成25年3月1日 |
| (2) 処分株式数 | 80,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき511円 |
| (4) 資金調達の額 | 40,880,000円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (6) 処分先 | 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口） |
| (7) その他 | 該当事項はありません。 |